

# イスラエル経済月報(2017年3月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 松本理恵)

<目次>

イスラエルの動き (主な報道, 2017年3月) ..... 2

主要経済指標..... 5

1. 経済成長率 (GDP)
2. 消費者物価指数 (CPI)
3. 貿易 (Export & Import of Goods)
4. 失業率推移 (Unemployment rate)
5. 為替推移
6. 公定歩合 (interest rate)
7. 外貨準備高 (foreign reserve)
8. 主要株価推移 (TA35)

日本-イスラエル 経済関係 (3月) ..... 9

アニメイベント「HARUCON」に日本アニメ・漫画ファンが集まる  
三井物産グローバルインベストメント, オートトークス社に出資 (22日)  
味の素, ヒノマン社に出資。同社開発食材を日本市場へ  
アクニス科学技術宇宙大臣が訪日  
レゲヴ文化・スポーツ大臣が訪日

展示会・国際会議の今後の予定..... 11

SMART ENERGY WEEK (5月22~25日, テルアビブ)  
SECURITY ISRAEL (5月23~25日, テルアビブ)  
CANN10 (6月4~6日, テルアビブ)  
ISDEF EXPO (6月6~8日, テルアビブ)  
Fintech Junction Conference (6月12日, テルアビブ)  
cyberweek (6月25~29日, テルアビブ)  
DLD Tel Aviv (9月3~7日, テルアビブ)  
watec 2017 (9月12~14日, テルアビブ)  
APCST (10月15~19日, テルアビブ)  
NexTech 2017 (10月18日, ベエルシェバ)  
technology 2017 (10月31日~11月2日, テルアビブ)

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

# イスラエルの動き（主な報道，2017年3月）

（出典：報道）

- 1日 財務省関係者によれば、イスラエルケミカル社の死海採掘権が切れる2030年に向けて、政府はあらゆる可能性を検討しており、開発の国有化も選択肢に入っている。
- 1日 政府の規制緩和により、本日からタクシーの相乗りが可能になったが、タクシー事業者や配車アプリ側の対応が追いつかず、相乗りサービスはまだ始まっていない。
- 1日 税務当局によれば、米国にイスラエル人の銀行口座が少なくとも2014年に3万口、2015年に3万5千口存在した。FACTA合意に基づく情報共有で明らかになった。
- 2日 テルアビブ証券取引所は、トランプ米大統領の施政方針演説を受けた株高に追従し、急伸した。主要指標のTA-35及びTA-125は、いずれも1.5%超の伸びとなった。
- 2日 国有企業イスラエル航空工業社（IAI）が、上場か海外企業からの買収を検討中。上場で潤沢な資金が得られ、非国有なら国の補助金や免税等も得られるようになる。
- 3日 シェケルが反発。ドル、ユーロ高が進み、中央銀行は6億ドルを買い入れる介入。ドルは1.54%高の3.688NIS、ユーロは1.47%高の3.881NISで取引を終えた。
- 3日 経済紙マーカールの調査によれば、イスラエルの主要100企業幹部に女性はわずか10%で、企業トップとなった女性も、男性より31%低い収入しか得ていない。
- 3日 エア・インディアが、テルアビブ-ニューデリー間の直行便申請。5月から週3便が運行予定だ。現在両国間には直行便があるが、直行便利用者は27%に留まっている。
- 4日 国有企業イスラエル軍事工業社（IMI）の民営化を、検事総長が了承。軍需企業大手エルビット社が買収に興味を示しているが、同社の業界独占が懸念される。
- 5日 政府が2017-2018年の行動計画を策定。政府の2カ年予算の承認を受け、各省と関連機関（国防省、戦略問題省、諜報・原子力省を除く）の行動計画が明らかに。
- 5日 2月は観光の乏しい月と言われるが、ベングリオン空港の旅客数は12%上昇した。イスラエル人旅行客の主な行先は、米、独、トルコ、仏、英及び露であった。
- 7日 ネタニヤフ首相は、アジア各国に駐在するイスラエル大使を集めた外務省の会議で、今後の主な市場は中国・インドだとして、両国専任の新局を創設すると述べた。
- 7日 国営企業庁が進めるイスラエル軍事工業社（IMI）の民営化に、リーベルマン国防相が「待った」を掛けた。議会の外交防衛委員会で、大臣本人が明らかにした。
- 7日 イスラエル鉄道、エルサレム-テルアビブ高速鉄道用に可動式変電設備2台を購入。3変電所の建設が遅れているところ、2018年3月に予定通り開業するための対応。
- 8日 「国際女性の日」の調査によれば、イスラエルのメディアインタビューにおいて、女性経営者の30%が、男性は聞かれない性別や料理について質問されていた。
- 8日 エイラット市は、ホテル7,000室と住宅18,000戸の建設計画について、国と合意。住宅建設を促進する閣議決定を受けたもので、エイラット市の人口は倍増する。
- 9日 元インテルイスラエルCEOメキシム・ファスバーグ氏が、イノベーションオーソリティの新理事長に。アビ・ハッソン経産省チーフサイエンティストの後任となる。
- 9日 ウーバーイスラエルに刑事責任？ ウーバー社は運転手に移動経費削減のみを認め、利益を得ることを禁じているが、運輸省は実態上高い料金で稼いでいると見ている。

- 9日 労働組合ヒスタドルト次期会長選に立候補を表明しているヤヒモビッチ議員が、現職ニッセンコーン氏が再選されれば組合は女性を顧みなくなるだろうと批判。
- 10日 中央統計局は、2016年第3四半期の経済成長率を4.2%から4.1%に、第4四半期の成長率を6.2%から6.5%にそれぞれ修正。通年の成長率は4.0%で変わらず。
- 10日 公正取引委員会が、エレクトラ社による9,490ドルでのゴランテレコム社の買収を承認。更に通信省による形式的承認も必要だが、これは数日で終わる見通しである。
- 10日 訪米中のシュタイニッツ水エネルギー大臣は、石油メジャーのエクソン・モービル、ロイヤル・ダッチ・シェルと面会。前者はイスラエルでの資源探査に興味を示した。
- 12日 カハロン財務大臣がテレビインタビューに答え「近く減税を行うだろう」と発言。国民の中で弱い層に対して金を返すことで、公共に行き渡るだろう、と述べた。
- 13日 共同オフィス経営 WeWork は、メンバー10万人を記念して、「クリエイター・アワード」を創設し、起業家やスタートアップに計2,000万ドルの支援を行う。
- 13日 1月期の住宅購入件数は9,700件となり、前月比5%減となった。ガラント建設相は「高級住宅から価格が下がっている」としており、住宅価格の低減が見込まれる。
- 13日 2月期、ベングリオン空港の国際乗降におけるエルアル利用者率が32%に（昨年同月比3%減）。他の国内航空は、イスラエアが倍増、アルキアも大きく増やした。
- 13日 格付会社 S&P は、TEVA の格付「BBB-」を維持し、更なる引下げについても示唆した。主力製品コパキソンに係る知財訴訟や、薬価引下げの可能性等が要因。
- 14日 米インテルが、モバイルアイ社を135億ドルで買収。自動運転の世界リーダーを目指す。技術本部はこれまで通りエルサレムに置き、ショシュア CTO が率いる。
- 14日 カハロン財務相とネタニヤフ首相が、減税方針で合意。2月の税収が10%増えたことを受けて、所得税とVATの引き下げを検討。3月の税収を踏まえて判断する。
- 14日 ガザ人が、ユダヤ教徒の帽子「キッパ」を作っている。ガザの服飾製造業アブ＝シャナブ氏は、イスラエルに帽子やボウタイを出荷しており、黒コートの取扱も検討中。
- 15日 高齢患者が治療への不満から診察室に火炎瓶を投げつけ、看護師が焼死した事件を受け、ヘルスケア産業従事者が朝2時間ストライキを行う。労働組合発表。
- 15日 イスラエルの衛星が宇宙へ。ヘルツェリア科学センターで高校生たちが組み立てた小型衛星 Duchifat-2 が、20日にフロリダ宇宙センターから打ち上げられる。
- 15日 ヘブライ大の教授ら、旧市街の観光客がどこで感動するかを心理分析で明らかに。聖墳墓教会と嘆きの壁に加え、意外にもダニエルオースターガーデンが人気だった。
- 17日 BMW、スマートカー技術のR&Dセンター設置を検討中。現在、同社幹部がイスラエル訪問中で、自動車分野のスタートアップ分布図を作成しているとの情報もある。
- 17日 26日からキャセイパシフィックが香港行き直行便を飛ばす。これに対抗し、エルアル航空は19日から香港便に値下げやオマケ（遊園地券）プレゼント等を実施する。
- 20日 ネタニヤフの訪中の主眼はビジネスであった。少なくとも100人の経済人が同行。外交防衛課題もあるが、首相府は「貿易と投資での協力が最重要課題だ」とする。
- 21日 財務省・運輸省が決定するタクシーの法定料金が、日曜から4%値上げ。物価上昇、特に石油価格の9.4%上昇によるもの。昨年11月に11%切り下げられていた。
- 21日 ネタニヤフ首相は、訪中時にアリババ、ファーウェイ、レノボなど11人の経済関係者と面談し、「イスラエルは中国とのビジネスにオープンである」と呼びかけた。

- 2 2日 イスラエル政府は、米国と国連に、レバノンのガス探査入札を取り止めさせるよう要請。対象となった5領域のうち、3領域は両国間の海域紛争のある地域であった。
- 2 2日 税当局はFacebookとGoogleの業務実態を調査中。両社はタックスシェルターとして有名なアイルランドに登録しており、イスラエルでの納税を免れている。
- 2 3日 シティグループが、世界国際インデックス(WGBI)にイスラエルを加えることを検討中。現在、同インデックスには世界23の先進国が含まれている。
- 2 3日 コカコーラを当地で展開するセントラルボトリング社が、CokeとFuze Teaでソフトドリンク市場を独占しているとして公正取引委員会から課徴金を求められている。
- 2 4日 製薬テバ、コスト削減のために、不採算部門の整理と新規採用の凍結を行うと発表。報道されている6,000人規模のレイオフについては否定している。
- 2 4日 エルアル航空、2016年第4四半期の収益が減少。前年の48億ドルから46億ドルに。一方イスラエアーは好調で、2016年の純利益は前年比87%増となった。
- 2 4日 ネタニヤフ首相率いるイスラエル代表団の中国訪問において、約20億ドルに相当する計25の協力協定が締結された。また、民間レベルでも20の合意が締結された。
- 2 7日 テルアビブ市が廃棄物の固形燃料化を開始。テルアビブ広域圏で輩出されるゴミの半分にあたる1日1,500トンが燃料化され、国内最大のセメント工場に送られる。
- 2 7日 モービルアイ社の買収時、インサイダー取引があったとして米国証券取引委員会がイスラエル人2人を告発。発表当日、モービルアイの株は28.2%上昇していた。
- 2 7日 当地最大の銀行バンクハポアリムは、米国の脱税調査で6,850万ドルの追徴課税を課せられた。レウミも過去に4億ドルの課徴金を払わされたことがある。
- 2 8日 イスラエル空港庁による、中国企業からの搭乗用移動廊下(スリブ)調達を、経産省が非承認。手続上の瑕疵が理由。経産省がこのような案件に関与するのは異例。
- 2 8日 乳製品大手トゥヌバ社が、早期退職勧告を開始。男性57才、女性52才以上の社員に退職金上乘せを含む退職勧告。リストラ規模は250人を予定している。
- 2 8日 イスラエルのサイバー企業連合、南アフリカ某国の国立サイバー防衛センター設置事業を受注。IAI、チェックポイント、サイバーアークら10社が参加している。
- 2 9日 臨時通信大臣を務めるハネグビ大臣に、マアリブ紙やエルサレムポスト紙のオーナーである業界大手とのつながりが発覚。ハネグビ大臣は構造改革を延期している。
- 2 9日 グーグルイスラエルの新CEOにバラク・レゲブ氏が内定。2010年にマイクロソフトから転職。新規課税や利用者のボイコットなど課題山積の中、手腕が試される。
- 2 9日 食品大手シュトラウス社、人気のフムス製品「Sabra」が米国でリコールの対象になり推移率が32%落ち込んだことなどにより、今四半期の業績が22%ダウン。
- 3 0日 中央銀行フルグ総裁が、税収増を受けてカハロン大臣が提案中の減税方針を批判。増加は一時的なものであり、インフラ投資や教育に使うべきであるとしている。
- 3 0日 2016年の軍事製品の輸出額が、前年比8億ドル増となる650億ドルに。欧米で「ローンウルフ」やISなどによるテロへの対策として軍事予算が伸びたためと見られる。
- 3 1日 中国政府が、テルアビブ市内、中国大使館近くの新築ビルに1,015平米をリースする契約を結んだ。中国文化庁がイスラエルに文化センターを設立する予定である。
- 3 1日 エルアル航空がフライトの遅れに対して補償金92,000NISの支払いを命じられた。機器の故障は、法令上補償が免除される「特別な事情」に当たらないとの地裁判断。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

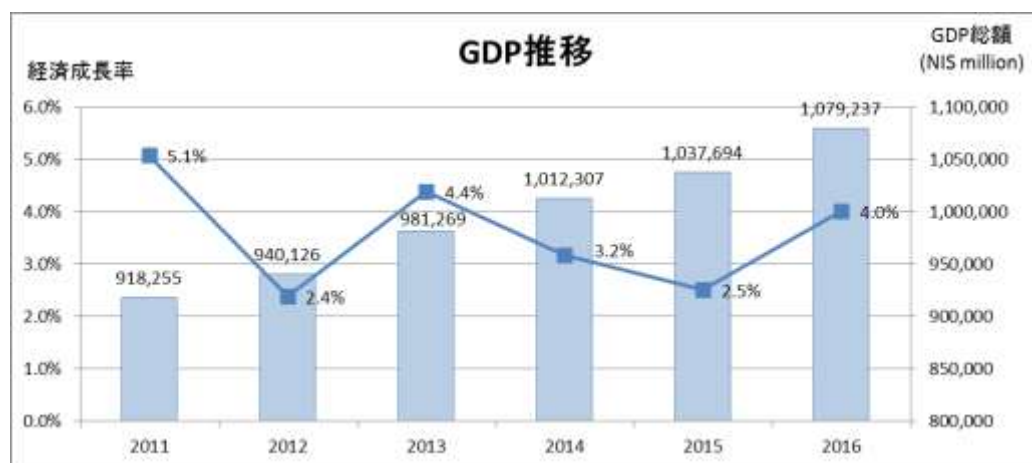
### ● イスラエルの2016年経済成長率、過去2年と比べ増加

中央銀行の二次修正値によれば、2016年のイスラエルの経済成長率は4.0%であった。参考まで、2014年には3.2%、2015年には2.5%成長していた。人口一人あたりで見ると、2014年1.2%、2015年0.5%であったところ、2016年は2%成長していた。

今回の改訂によれば、GDP成長の主要なエンジンとなったのは、2016年に6.3%上昇した民間消費であった。一人あたり個人消費は、過去2年間で2.3%上昇していたところ、2016年には4.2%の伸びを見せた。

中央統計局の統計によれば、固定資産への投資は、前年度の停滞後、2016年に11.3%拡大した。商品・サービスの輸出も3%の伸びと改善しており、これには6%伸びたサービス輸出が大きく貢献している。

中央統計局は、第4四半期の成長率を、2月発表時における6.2%から6.5%に上方修正した。

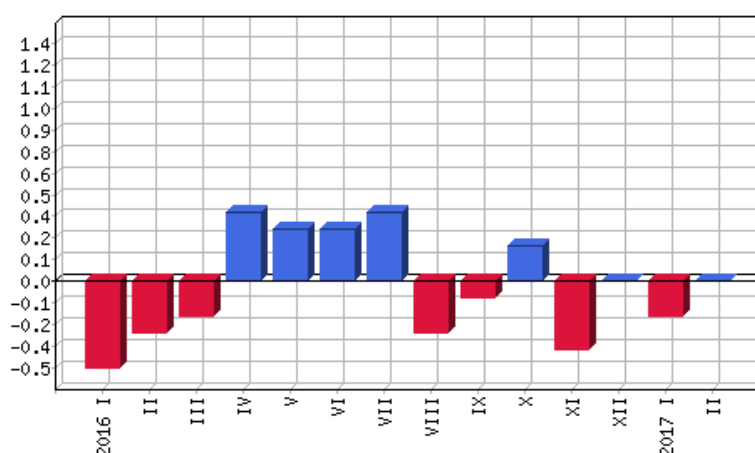


## 2. 消費者物価指数（CPI）

### ● 2月期のCPIは変わらず。住宅価格は上昇を再開した。

イスラエルの住宅価格は12～1月に0.5%上昇。これは、11～12月に価格が1.2%低下したことによる先月のトレンドを逆転させるものである。11～12月は政府の固定価格購入プログラムの影響を受けたものであった。

2月期のCPIは変化なしで、過去12カ月を見てもわずか0.4%の上昇に留まっている。



(出典：イスラエル中央統計局)

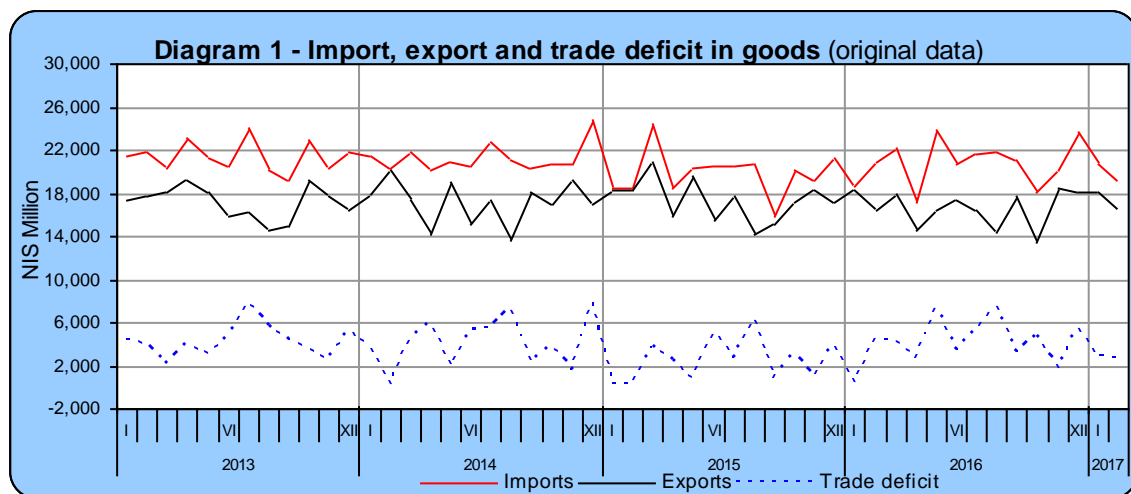
### 3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

#### ● 2017年2月期の貿易赤字（物品のみ）は26億シケル

中央統計局の発表によれば、2017年2月期の物品輸入は190億NIS、物品輸出は164億NISであり、貿易赤字は26億NISとなった。

物品輸入は直前3カ月と比べて年率2.4%減少した。輸入の41%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、21%が消費者製品、16%が機械、装置、産業機械であった。残り22%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出は直前3カ月と比べて年率3.8%上昇した。鉱工業製品の輸出が全体の70%を占め、残りのうち27%がダイヤモンド、3%が農林水産品であった。工業製品輸出に占めるハイテク製品の割合は、直前3カ月より3.8%低い47%となった。中でも、医薬品が月平均2.9%減（年率にして29.5%減）という大きな減少を見せた。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)  
(出典: イスラエル中央統計局)

### 4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

#### ● 2017年2月期の失業率平均は4.3%で、過去2カ月と変わらず

中央統計局は、2017年2月期の失業率は4.3%であり、2017年1月期と同じであったと発表した。性別で見ると男性は4.2%、女性4.3%となった。

15才以上人口における労働人口は396.8万人、うち被雇用者数は379.9万人（男性200.0万人、女性179.9万人）となった。労働参加率は64.1%で、前月同となった。



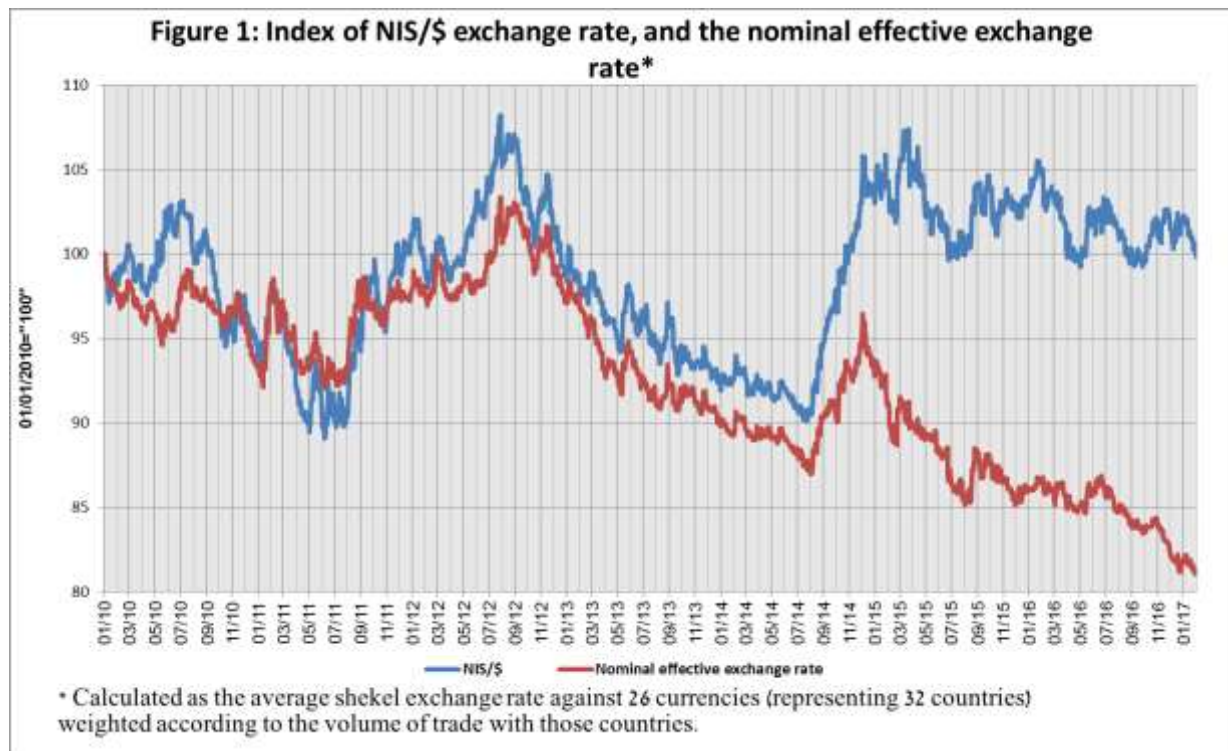
(出典: イスラエル中央統計局)

## 5. 為替推移

### ● 世界的なドル相場が混合傾向の中、シェケルは対ドルで上昇

2017年2月期、シェケルは対ドルで約2.9%高、対ユーロで約4.4%高となった。イスラエルの主要貿易相手国に対する実効為替レート(貿易加重平均)は、約2.9%高となった。世界的には、2月期には主要通貨に対するドル相場は混合傾向にあり、対ユーロ1.4%高、対スイスフラン1.3%高、対英ポンド0.4%高となった一方で、対日本円0.9%安となった。

為替市場全体の取引量は、約1,460億ドル(1日あたり取引量は約73億ドル)で、前月比9%減となった。



(※ — : シェケル/ドル相場, — : 実効為替レート)  
(出典: イスラエル中央銀行)

## 6. 公定歩合 (INTEREST RATE)

### ● 公定歩合に関する中銀の発表方法が変更。現在、公定歩合は引き続き 0.1%。

28日、中央銀行は、今後の公定歩合の発表方法を変更すると発表した。公定歩合の改訂は中銀金融委員会(Bank of Israel Monetary Committee)が決定し、決定の2週間後に記者会見での発表とウェブサイトへのプレスリリース掲載が行われる。

これまでのプレスリリースは、幅広い背景情報と決定の主な理由を掲載した単一のものであった。新たなプレスリリースはより短くなり、金融委員会が金利決定のために行った議論において認識された経済状況の要約が記載される。これまで掲載されていた背景情報は、プレスリリースの別添として公表される予定だ。

現在、改訂のための会議は年に8回行われている。今後の改訂発表の予定は、4月6日、5月29日、7月10日、8月29日、10月19日、11月27日。それぞれ、発表より原則3日後から効力を発生する。  
(イスラエル中央銀行、報道)

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● 中央銀行は2月に外貨14億ドルを購入

中央銀行による7日の発表によれば、2017年2月末時点の外貨準備高は、過去最高を更新する1,020億ドルに到達した。

中央銀行は、2月期に13.65億ドルの外貨を購入した。2.5億ドルがイスラエルでのガス生産が為替レートに及ぼす影響を相殺するための計画購入であり、残りは事前に計画されていない購入であった。外為市場への積極的な介入にも関わらず、シェケルは2月期に対ドル、対ユーロで上昇した。

同期間における民間移転は2億700万ドルであった。

(イスラエル中央銀行, 報道)

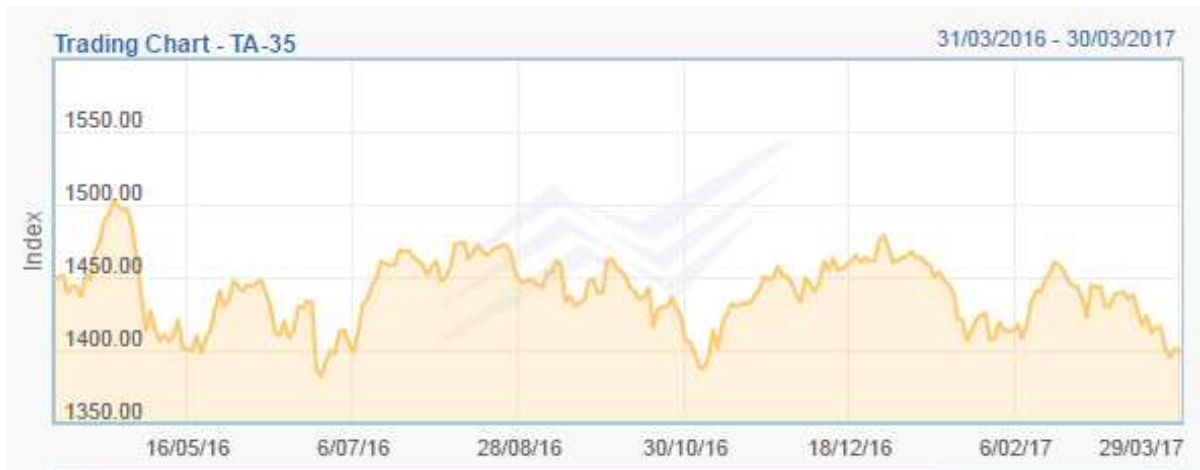
## 8. 主要株価推移 (TA35)

5日、テルアビブ証券取引所 (TASE) 取締役会は、優先株式発行のための原則を承認。8日、投資家向け専用サイト開設。上場企業の30%しかIRサイトを持っていなかった。29-30日、インテル/TheFloor/TASEが共同で、国際ブロックチェーンハッカソン開催。

月間推移



年間推移



(出典：テルアビブ証券取引所)



## 日本-イスラエル 経済関係（3月）

（出典：各社等発表，報道）

### アニメイベント「HARUCON」に日本アニメ・漫画ファンが集まる

12日，エルサレム市内で開催されたイスラエル最大のアニメ・コスプレイベント「HARUCON」に，日本のアニメや漫画を愛する参加者，約3,600人が参加。

日本から著名な声優の古川登志夫氏及び柿沼紫乃氏が参加し，「日本のソフトパワー外交」に関するセミナーを開催した他，サイン会には長蛇の列ができた。また，富田浩司・駐イスラエル日本大使が，アニメ「ワンピース」の主演・ルフィの衣装で参加。会場を沸かせた。



### 三井物産グローバルインベストメント，オートトークス社に出資（22日）

22日，イスラエルのV2X（自動車からモノへ）通信技術企業オートトークス社は，シリーズDラウンドで3,000万米ドルと調達したと発表。調達目的は，同社の世界でのオペレーション拡大と，安全でスマートな自動運転の技術実装の加速化である。

今回のラウンドでは，マグナベンチャーキャピタル，ジェミニイスラエルファンド，アミティファンド，三井物産グローバルインベストメント，リバティメディア・イスラエルベンチャーファンド，デレックモーターズという既存の投資家に加えて，イスラエルインスティテューション，フレイサーマコムズベンチャーズ，ビンテージインベストメントパートナーズ，サムスンカタリストファンドといった新たな投資家も名を連ねた。

<http://www.auto-talks.com/autotalks-raises-30-million-round-d-funding-accelerate-global-deployment-vehicle-vehicle-v2v-communication-improving-road-safety/>

### 味の素，ヒノマン社に出資。同社開発食材を日本市場へ

23日，味の素株式会社は，イスラエルのベンチャー企業であるヒノマン社（Hinoman Ltd.）との間で，同社に対する150万米ドル（約17億円）の出資に関する契約を締結する旨合意した。同時に，同社が有する高たんぱくで優れた栄養価値のある植物素材「Mankai」の日本における独占販売権の取得についても合意した。今後「Mankai」を利用した加工食品の開発・販売および「Mankai」の素材販売を推進し，新事業の確立を目指す。

[https://www.ajinomoto.com/jp/presscenter/press/detail/2017\\_03\\_23.html](https://www.ajinomoto.com/jp/presscenter/press/detail/2017_03_23.html)

## アクニス科学技術宇宙大臣が訪日

オフィール・アクニス科学技術宇宙大臣が訪日。3月22日に行われた鶴保庸介科学技術担当相との会談において、アクニス大臣は、科学・テクノロジーなど諸分野でのイスラエルと日本の協力関係が今後ますます活発になるよう期待を述べた。

23日午後は茨城県つくば市で産業技術総合研究所とJAXAつくばスペースセンターを、また24日は理化学研究所（埼玉県和光市）と日本科学未来館（東京都江東区）を訪問した。

（出典：駐日イスラエル大使館フェイスブック）

<https://www.facebook.com/IsraelinJapan/>

[http://www.riken.jp/pr/topics/2017/20170328\\_1/](http://www.riken.jp/pr/topics/2017/20170328_1/)

## レゲヴ文化・スポーツ大臣が訪日

ミリ・レゲヴ文化・スポーツ大臣が日本を訪問。3月27日は義家弘介 文部科学副大臣と会談し、今後両国において文化・スポーツ面での交流が活発に展開されるよう願っていると語った。

29日には、丸川珠代 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当国務大臣、森喜朗 五輪組織委員会会長、大東和美 日本スポーツ振興センター理事長など日本スポーツ界の関係者・要人と面会し、スポーツ分野における二国間交流の可能性等につき意見交換した。

（出典：駐日イスラエル大使館フェイスブック）

<https://www.facebook.com/IsraelinJapan/>

## 展示会・国際会議の今後の予定

※会議の詳細情報については、各事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### SMART ENERGY WEEK（5月22～25日、テルアビブ）

イスラエルスマートエナジー協会が主催するエネルギーについての連続国際会議。電力ビジネスイノベーションフォーラム、産業スマートエナジー会議、学術スマートエナジー会議、スマートエナジーハッカソンが実施される。

<https://www.isea.org.il/copy-of-energy-week>

### SECURITY ISRAEL（5月23～25日、テルアビブ）

ホームランドセキュリティ、軍・警察用技術に関する国際会議・展示会。

<http://www.securityisrael.com/>

### CANN10（6月4～6日、テルアビブ）

医療用大麻に関する技術についての国際会議・展示会。今回は第2回開催。

<http://2017.canntencon.com/>

### ISDEF EXPO（6月6～8日、テルアビブ）

政府、防衛、ホームランドセキュリティに関する国際技術見本市。これらの分野におけるビジネス案件創出のプラットフォームとなる。

<https://www.isdefexpo.com/>

### FINTECH JUNCTION CONFERENCE（6月12日、テルアビブ）

金融業界や銀行業界にて用いられる「フィンテック」技術についての国際会議・マッチングイベント。同分野の多国籍企業、スタートアップ、VCなどが参加する。

<http://www.fintechjunction.com/>

### CYBERWEEK（6月25～29日、テルアビブ）

サイバーセキュリティ分野の国際会議。テルアビブ大学主催。産業界、技術専門家、学術研究者、スタートアップ、投資家、外交官、武官、政策決定者などが参加する。1週間にわたって開催される大型の会議で、メイン会場でのカンファレンスに加えて、多数の併催イベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/2017/cyberweekonepage.pdf>

## **DLD TEL AVIV（9月3～7日，テルアビブ）**

スタートアップの祭典。多数の技術系スタートアップに加え，ベンチャーキャピタルや，多国籍企業の R&D センター，海外企業等が来訪する。ハイテク分野での国際会議・展示会。街全体を巻き込んだスタートアップ展示やミートアップイベントなどが開催される。

<http://www.dldtelaviv.com/>

## **WATEC 2017（9月12～14日，テルアビブ）**

水・環境技術に関する国際展示会。水・エネルギー・環境分野の企業が主として参加し，新たなビジネスパートナーや投資家等を見つける機会となる。水技術に関するカンファレンスや専門家パネル等のイベントも多数併催される。

<http://watec-israel.com/>

## **APCST（10月15～19日，テルアビブ）**

スポーツテクノロジーに関するアジア太平洋会議。科学者，起業家，産業界の代表を対象とし，21世紀のスポーツと関連技術についての新たなソリューションに関する議論の場を提供。対象は，軍の兵士からオリンピック選手まで幅広い。

<http://apcstcon.com/>

## **NEXTECH 2017（10月18日，ベエルシェバ）**

南部都市ベエルシェバにて開催される次世代技術の展示会。イスラエルのサイバーセキュリティ技術の開発拠点となるベエルシェバの地で，ベングリオン大学や国防軍，関連企業などで生み出される最新技術がお披露目される。

<http://www.nextech-conference.com/>（配信時点でウェブサイトは昨年情報）

## **TECHNOLOGY 2017（10月31日～11月2日，テルアビブ）**

産業技術分野の国際展示会。第24回を迎え，イスラエルにおける同種の展示会の中でも最大級である。今年は15,000人の来場が見込まれる。展示会と共に，セミナーやB2Bミーティングも開催。

<http://www.fairs.co.il/en/tech/>